

I 専門分野の成長戦略

水産業分野

水産業分野の取り組みの概要

① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

漁業生産の構造改革では、生産、流通、販売の各段階においてデジタル化を図る「高知マリンイノベーション」の取り組みを推進し、海洋環境調査の結果や赤潮の発生状況等の各種データを一元的に管理するデータベースの構築等を行いました。また、かつお・まぐろ漁業経営体9事業者の事業戦略の策定を支援したほか、大型定置網漁業への企業参入の支援等を行いました。

市場対応力のある産地加工体制の構築では、令和3年度に新たに加工施設1件が完成し、輸出に対応した加工施設の整備が進展しました。

流通・販売の強化では、「高知家の魚応援の店」336店舗での高知フェアの開催、大阪市中央卸売市場関係者と連携した量販店等での県産水産物の販売促進等を実施しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により取引環境は依然厳しい状況にあり、社会構造変化を踏まえた新たな販路の開拓・販売拡大による外商の強化が必要です。

担い手の育成・確保では、(一社)高知県漁業就業支援センターにおいて、漁業就業希望者の就業相談から就業後のフォローアップに至る一貫した支援を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、就業セミナーや短期研修への県外からの申し込みが減少しており、本県漁業の魅力効果を効果的に発信する取り組みが必要と考えています。

② 第4期計画ver.3の取り組み

令和5年度に漁業生産額(宝石サンゴを除く)520億円、水産加工出荷額270億円の目標を達成するよう次の4つを戦略の柱とし、デジタル技術の活用による生産性の向上や付加価値の創出を図ることで水産業の成長産業化を推進します。

柱1 漁業生産の構造改革

水産業のデジタル化を進める高知マリンイノベーションの取り組みでは、利益やコストを見える化し、採算性の高い操業を実現させるため、利益シミュレーション簡易ツールの開発に取り組みます。

かつお・まぐろ漁業の振興では令和3年度に事業戦略を策定した経営体の実行支援を、定置網漁業の振興では事業戦略の策定支援を、それぞれ経営力の向上を図るため、実施します。

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

消費地ニーズに対応した産地での加工体制を強化するため、企業訪問等による立地案件の掘り起こしや進展中の整備計画への支援を実施します。

柱3 流通・販売の強化

卸売市場関係者と連携し、販売が堅調である量販店での高知フェアの開催等に取り組むとともに、外商活動の一層の強化により「高知家の魚応援の店」との取引拡大を進めます。

柱4 担い手の育成・確保

本県漁業の魅力効果を効果的に発信するため、インフルエンサーと連携した情報発信を行います。また、県外から本県へ就業されている方の中で、関西圏から来られた方の割合が最も多いことから、関西圏で本県独自の漁業就業フェアを開催し、漁業就業希望者を確保します。

水産業分野の施策の展開 ～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額(宝石サンゴを除く)
水産加工出荷額

出発点 (H29) 470億円 ⇒ 現状 (R元) 471億円 ⇒ R4 515億円 ⇒ 4年後 (R5) 520億円 ⇒ 10年後 (R11) 545億円
 出発点 (H29) 199億円 ⇒ 現状 (R元) 246億円 ⇒ R4 268億円 ⇒ 4年後 (R5) 270億円 ⇒ 10年後 (R11) 290億円

生産性の向上や付加価値の創出により水産業の成長産業化を推進

柱1 漁業生産の構造改革

生産性の向上や生産量の増大に向けた取り組みを推進！！

(1) 効率的な漁業生産体制への転換

- 拡** 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化
- 新** 利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発
- 黒潮牧場15基体制の維持と機能強化
- 産地市場のIoT化を推進

(2) かつお・まぐろ漁業の振興

- 拡** 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上

(3) 定置網漁業の振興

- 新** 事業戦略の策定支援による経営力の向上
- 新** 事業戦略に基づく設備投資への支援
- 地元と協働した企業参入の促進

(4) 養殖生産の拡大

- 拡** プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
- 養殖業への新規参入の促進

(5) 漁場の有効活用の促進

- 新たな漁法（小型底定置網）の導入
- 生産力向上のための漁場づくりを支援

(6) 漁村におけるサービス業の創出

- 新** あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進
- 遊漁や体験漁業の振興

「地産」の強化

柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築

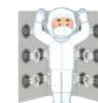
産地加工の拡大と雇用の場を創出！！

(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化

- 輸出に対応した加工施設の立地促進
- 輸出に適した加工用原魚の確保
- 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化

(2) 加工関連産業の強化

- 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化



漁業生産額や加工出荷額を
安定的に確保！！



好循環を生み出し
拡大再生産へ！

成長を支える取組の強化

担い手を安定的に確保！！

柱3 流通・販売の強化

「外商」の強化

大都市圏や海外への外商活動を強化！！

(1) 外商の拡大

- 拡** 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大
- 新** 首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡** 関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 拡** 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化
- 商談会等への出展による販路拡大を支援

(2) 輸出の拡大

- 拡** 有望市場への輸出支援を強化
- 輸出に適した加工用原魚の確保（再掲）

(3) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大

- 拡** 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
- 地産外商公社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大
- 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

(4) 産地市場の機能強化

- 鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援
- 産地市場の統合を推進
- 産地市場のIoT化を推進（再掲）



柱4 担い手の育成・確保

新規就業者の育成と担い手の経営安定を支援！！

(1) 新規就業者の育成

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進
- 新** インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- 新** 関西圏での漁業就業フェアの開催
- オンラインを活用した新規就業者の確保
- 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施
- 漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援

(2) 経営安定に向けた支援

- 営漁指導員による経営指導を支援
- 新規就業者等の設備投資への支援
- 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援
- 拡** 事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上（かつお・まぐろ漁業）（再掲）
- 新** 事業戦略の策定支援による経営力の向上（定置網漁業）（再掲）

一般社団法人
高知県漁業就業支援センター



高知家の魚
応援の店

漁業所得を
向上！！



水産業分野の体系図

分野の目指す姿	若者が住んで稼げる元気な漁村		
分野を代表する目標	漁業生産額(宝石サンゴを除く) 水産加工出荷額	出発点(H29):470億円 ⇒ 現状(R元)471億円 ⇒ R4:515億円 ⇒ 4年後(R5):520億円 ⇒ 10年後(R11):545億円 出発点(H29):199億円 ⇒ 現状(R元)246億円 ⇒ R4:268億円 ⇒ 4年後(R5):270億円 ⇒ 10年後(R11):290億円	

戦略の柱	1 漁業生産の構造改革	2 市場対応力のある産地加工体制の構築	3 流通・販売の強化	4 担い手の育成・確保
戦略の方向性	高知マリンイノベーションの推進により効率的な生産流通体制への転換を進めるとともに、かつお・まぐろ漁業の振興や養殖生産の拡大、漁場の有効活用を促進するなど、漁業生産量の増大を図る。	輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化を進めるとともに、加工と一体となった冷凍保管ビジネスの推進により、産地加工体制を一層強化する。	「高知家の魚応援の店」や消費地市場とのネットワークを活用した販路拡大や、海外有望市場への輸出拡大に取り組むとともに、産地市場の機能強化を図るため、市場統合や衛生管理体制の強化、IoT化を支援する。	漁業就業支援センターによる就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援するとともに、担い手の経営安定に向けた経営指導や設備投資を支援する。
戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> ・鮮魚の県内市場取扱額(年間) ①81億円→③71億円→⑤93億円→⑩97億円 ・養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ)(年間) ⑩19,772トン→②17,485トン→⑤21,400トン→⑩23,235トン 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外HACCP対応型加工施設の整備(累計) ①2件→③3件→⑤4件→⑩7件 ・養殖魚の前処理加工(年間) ⑩20億円→②42億円→⑤50億円→⑩60億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」への県内参画事業者の出荷額(年間) ①4.2億円→③1.7億円→⑤5億円→⑩6億円 ・水産物の輸出(年間) ⑩3.1億円→②3.9億円→⑤17億円→⑩20億円 ・関西圏のパートナーと連携した販売拡大 関西圏の応援の店への販売額(年間) ①1.6億→③0.7億円→⑤2億円→⑩2.5億円 関西圏の卸売市場関係者等を経由した輸出額(年間) ①1.3億円→②2.0億円→⑤5.5億円→⑩8億円 ・産地市場の集約化(累計) ①31市場→③29市場→⑤27市場→⑩18市場 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者数(年間) ①36名→③46名→⑤60名→⑩70名
取組方針・主な「具体的な取り組み」	<ol style="list-style-type: none"> 効率的な漁業生産体制への転換 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化 ◆【新規】利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発 ◆黒潮牧場15基体制の維持と機能強化 ◆産地市場のIoT化を推進 かつお・まぐろ漁業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 定置網漁業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ◆【新規】事業戦略の策定支援による経営力の向上 ◆【新規】事業戦略に基づく設備投資への支援 ◆地元と協働した企業参入の促進 養殖生産の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 ◆養殖業への新規参入の促進 漁場の有効活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ◆新たな漁法(小型底定置網)の導入 ◆生産力向上のための漁場づくりを支援 漁村におけるサービス業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ◆【新規】あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進 ◆遊漁や体験漁業の振興 	<ol style="list-style-type: none"> 加工施設の立地促進や機能等の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆輸出に対応した加工施設の立地促進 ◆輸出に適した加工用原魚の確保 ◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化 加工関連産業の強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化 	<ol style="list-style-type: none"> 外商の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大 ◆【新規】首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ◆【拡充】関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ◆【拡充】「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化 ◆商談会等への出展による販路拡大を支援 輸出の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】有望市場への輸出支援を強化 ◆輸出に適した加工用原魚の確保(再掲) 関西圏のパートナーと連携した販売拡大 <ul style="list-style-type: none"> ◆【拡充】卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 ◆地産外商会社と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大 ◆卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大 産地市場の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ◆鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援 ◆産地市場の統合を推進 ◆産地市場のIoT化を推進(再掲) 	<ol style="list-style-type: none"> 新規就業者の育成 <ul style="list-style-type: none"> ◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進 ◆【新規】インフルエンサーと連携した効果的な情報発信 ◆【新規】関西圏での漁業就業フェアの開催 ◆オンラインを活用した新規就業者の確保 ◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 ◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援 経営安定に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ◆営漁指導員による経営指導を支援 ◆新規就業者等の設備投資への支援 ◆新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援 ◆【拡充】事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)(再掲) ◆【新規】事業戦略の策定支援による経営力の向上(定置網漁業)(再掲)

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	効率的な漁業生産体制への転換	<p>○ 高知マリンイノベーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知マリンイノベーション運営協議会の開催(8月、2月) ・データベースに掲載するデータ内容及び情報発信システムで発信するデータ等を整理(R2)、データベースの構築が完了(R3)、情報発信システムの基本設計が完了(R3) ・AIを活用したメジカ漁場予測手法の開発に着手(R2) ・メジカ漁獲尾数カウントシステムのソフト開発(R3) ・JAMSTECと連携した潮流予測の精度向上のため、キンメダイ漁場における調査船及び漁船による海洋観測を開始(R2) ・芸東エリアにおける3つの急潮パターンのうち、紀南分枝流によって発生する急潮予測を確立 ・土佐清水市運津にリアルタイムブイを設置し、土佐湾の急潮予測手法の開発を開始(R3) ・リアルタイムPCRによる赤潮発生前の低レベルな細胞密度での有害プランクトンの検知技術を確認 ・浦ノ内湾における赤潮発生のシナリオを作成し、赤潮発生予測をマニュアル化(R3) ・既存黒潮牧場ブイへの機器の設置方法や取得情報の有効性等を検証(R3) ・自動計量システムを2市場に導入(R2)、室戸岬市場において実際の計量業務での使用を開始(R3) <p>○ 黒潮牧場の15基体制の維持(H23～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・黒潮牧場での年間平均漁獲量が増加 H24-H27平均:1,408トン →H29-R2平均:1,791トン <p>○ 養殖業、大型定置網漁業等への法人の参入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28～R3年:6法人参入 <p>○ 産地市場のIoT化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動計量システムを2市場に導入(R2)、室戸岬市場において実際の計量業務での使用を開始(R3) 	<p>○ より精度の高い予測手法の開発</p> <p>○ 迅速かつ一元的な情報発信</p> <p>○ 予測対象魚種の拡大</p>	<p>【水01】</p> <p>◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R4拡充)</p> <p><高知マリンイノベーションプロジェクト></p>	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会による新たなプロジェクトの創出【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、大学等:大学や国の研究機関等が参画する高知マリンイノベーション運営協議会の開催、各PT会議の開催 ・県漁業指導所、県水産試験場:漁業者や漁協等への聞き取りによる課題の抽出・整理、関連するPTへ課題を提出 <p>②利益を見える化し、操業の効率化を支援するツールの開発【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課:操業効率化支援ツールの開発 <p>②データのオープン化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県水産振興課、県水産試験場、大学等:データのオープン化PT会議の開催、データベースの構築及び情報発信システムの構築 <p>③漁船漁業のスマート化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県水産振興課、県水産試験場、大学等:漁船漁業のスマート化PT会議の開催 ・県水産政策課:操業効率化支援ツールの開発 ・県水産試験場、大学、国研究機関:メジカ漁場予測システムの開発、メジカ漁獲尾数計数システムの開発 ・県水産試験場:海洋研究開発機構の海洋モデルを活用した二枚潮発生予測の提供と評価取得、精度向上 ・県水産試験場:流速計・水温計及びリアルタイム流向・流速観測ブイデータの解析、芸東地区の紀南分枝流に起因する急潮注意報の発表(随時)と予測精度の更なる向上、芸東地区(未解明分)及び土佐湾の急潮パターンの予測手法の確立 ・県水産振興課、県水産試験場:黒潮牧場へのソナー等の機器設置試験の結果の検証や漁業者の評価に基づく設置判断、本格整備 <p>④養殖業のスマート化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県水産振興課、県水産試験場、大学等:養殖業のスマート化PT会議の開催 ・県水産試験場:リアルタイムPCRを使用した赤潮モニタリングの継続と情報発信、餌止め(リバウンド)効果の検証と赤潮時の餌止め対策の普及、赤潮発生予測の確立 <p>⑤高付加価値化PT関連【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課、県水産振興課、県水産試験場、大学等:高付加価値化PT会議の開催、産地市場のスマート化(漁獲情報のリアルタイム提供や自動選別等)について検討、オープンイノベーションプラットフォームに提供する課題の抽出・整理 <p>⇒ 別図<水01、02>参照(P71、72)</p>	<p><データのオープン化(累計)></p> <p>↓</p> <p>データベースの構築及び情報発信システムの基本設計が完了(R3)</p> <p>↓</p> <p>データベース及び情報発信のシステムが運用開始(R3～R5)</p> <p><漁船漁業のスマート化(累計)></p> <p>↓</p> <p>メジカ漁獲尾数計数システム(ソフト部分)の開発(R3)</p> <p>↓</p> <p>AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2～R5)</p> <p><養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間)></p> <p>17,538トン(H30)</p> <p>↓</p> <p>15,369トン(R2)</p> <p>↓</p> <p>19,200トン(R5)</p> <p><産地市場のスマート化(累計)></p> <p>↓</p> <p>2市場(R2)</p> <p>↓</p> <p>8市場(R2～R5)</p>
				<p>【水02】</p> <p>◆黒潮牧場15基体制の維持と機能強化</p>	<p>①黒潮牧場の整備【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者:黒潮牧場での漁獲状況報告、黒潮牧場の機能強化や設置位置・形状等について地区協議会及び黒潮牧場管理運営委員会と協議検討 ・県水産振興課:黒潮牧場の機能強化や設置位置・形状等の検討に必要な情報の収集及び案の提示、黒潮牧場管理運営委員会等で合意された計画に基づく黒潮牧場の整備 ・県水産試験場:黒潮牧場の効果把握の精度向上及び評価 	<p><黒潮牧場の年平均漁獲量(年間)></p> <p>平均1,482トン/年(H28～H30)</p> <p>↓</p> <p>2,348トン(R2)</p> <p>↓</p> <p>平均1,500トン以上/年(R2～R5)</p>
				<p>【水03】</p> <p>◆産地市場のIoT化を推進</p>	<p>①産地市場のIoT化を推進</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協:自動計量システムを開発し、佐賀市場と室戸岬市場へ導入 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協:室戸岬市場において実際の計量業務で同システムの使用を開始 ・県水産政策課:同システム改良のための運用試験の実施を支援。市場業務における同システムの運用と電子入札の試行に向けた関係者との協議を支援。他市場への横展開に向けて、産地市場を開発する漁協に同システムを紹介 <p>【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協:地元合意が得られた市場から電子入札を試行するとともに、スマート化に資する機器等の開発・導入を検討 ・県水産政策課:高知マリンイノベーション運営協議会の高付加価値化PTにおいて、漁獲情報のリアルタイム提供や自動選別等、産地市場のスマート化をさらに進める取り組みを検討・具体化 	<p><産地市場のスマート化(累計)></p> <p>↓</p> <p>2市場(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>8市場(R2～R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	かつお・まぐろ漁業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ かつお・まぐろ漁業の振興策の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・かつお・まぐろ漁業の課題やニーズ等を調査し、事業継続に向けた振興策を策定 (R2) ・かつお・まぐろ漁業経営体9経営体の事業戦略の策定を支援 (R3) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営の健全化 ○ 新船建造等の促進 ○ 担い手、船員の確保 ○ 資源の適切な管理、利用 	<p>【水04】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 (R4拡充) 	<p>①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課: 事業戦略の策定支援を受けようとする漁業経営体を選定 ・県水産政策課: 事業戦略の策定支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体: 事業戦略の策定 ・県水産政策課、県漁業指導所: 戦略作りを併走支援 <p>【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課: 事業戦略の実行支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体: 策定された事業戦略に沿って実行 ・県水産政策課、県漁業指導所: 事業戦略の実行を併走支援 <p>②カツオ資源の回復に向けた取り組み【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課: カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言、高知カツオ県民会議の活動を支援 <p>③近海カツオ一本釣漁業の経営安定に向けた取り組み【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課: 制度資金説明会の開催、利子補給や保証料補給による漁業者の資金調達を支援 	<p><かつお・まぐろ漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>9経営体 (R3)</p> <p>↓</p> <p>10経営体 (R3～R5)</p> <p><カツオ生産量(年間)></p> <p>平均15,114トン/年 (H26～H30)</p> <p>↓</p> <p>10,919トン (R2)</p> <p>↓</p> <p>平均16,000トン以上/年 (R2～R5)</p>
3	定置網漁業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致の促進による生産量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・定置網未利用漁場への企業参入を促進するため、3漁場で海底調査等を実施 (H30) ・県HPやダイレクトメールによる情報提供、県内外の企業への営業活動 (R元～) ○ 法人等の生産現場への参入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・大型定置網への法人の参入を促進 H28～R3: 3法人参入 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営の健全化 ○ 担い手、船員の確保 ○ 資源の適切な管理、利用 ○ 企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大 	<p>【水05】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略の策定支援による経営力の向上 (R4新規) <p>【水06】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略に基づく設備投資への支援 (R4新規) <p>【水07】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地元と協働した企業参入の促進 	<p>①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課: 事業戦略の策定支援を受けようとする漁業経営体を選定 ・県水産政策課: 事業戦略の策定支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体: 事業戦略の策定 ・県水産政策課、県漁業指導所: 戦略作りを併走支援 <p>【R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産政策課: 事業戦略の実行支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体: 策定された事業戦略に沿って実行 ・県水産政策課、県漁業指導所: 事業戦略の実行を併走支援 <p>⇒ 別図<水03>参照 (P73)</p> <p>①漁船・漁具等の設備投資への支援【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協: 事業戦略及び地域水産業成長産業化計画(地域計画)の策定とリース漁船・漁具を利用した計画の実行 ・県漁業指導所: 漁業者の事業戦略の策定、併走支援 ・漁業就業支援センター: 地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した、地域計画に基づき漁業者にリースするための漁船・漁具等の取得 ・市町村: 地域計画への参画、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 ・漁連等関係団体: 成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認 ・県水産政策課: 成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 <p>⇒ 別図<水03>参照 (P73)</p> <p>①大型定置網未利用漁場への企業誘致【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: 企業誘致活動の継続、未利用漁場の操業再開に向けた支援(参入希望事業者と地元とのマッチング、漁業権取得など) <p>②興津及び貝ノ川大型定置網漁場の操業再開 【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者: 定置網漁業再開に向けた漁協、地元漁業者、行政との協議、漁業権の取得 ・県水産政策課: 操業再開(興津: R3、貝ノ川: R4)に向けた漁船・漁具取得等への支援 <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: 漁業権の免許(興津) ・事業者: 定置網漁業操業開始 <p>【R4】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課: 漁業権の免許(貝ノ川) ・事業者: 定置網漁業操業開始 	<p><定置網漁業における事業戦略の策定経営体数(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>5経営体 (R4～R5)</p> <p><大型定置網漁獲量(年間)></p> <p>12,208トン (R2)</p> <p>↓</p> <p>12,683トン (R5)</p> <p><大型定置網の操業再開(累計)></p> <p>—</p> <p>↓</p> <p>1漁場 (R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>4漁場 (R2～R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
4	養殖生産の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ プリの人工種苗の導入による養殖経営の安定化 <ul style="list-style-type: none"> ・4cmサイズのプリ人工種苗を10万尾生産し、人工種苗生産の量産技術を確立(H30～H31) ・プリ人工種苗の中間育成場所を検討し、中間育成の適地を確認(R2～R3) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出に対応した養殖プリの生産に必要な人工種苗の供給 ○ 法人等の養殖生産現場への参入促進 	<p>【水08】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆プリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化(R4拡充) <p>【水09】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆養殖業への新規参入の促進 	<p>①輸出に対応した養殖プリの生産に必要な人工種苗生産の推進</p> <p>【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産試験場:プリ早期人工種苗を用いた中間育成試験の実施 【R4～R5】 ・養殖業者:プリ早期人工種苗の養殖現場への導入 <p>②法人等の養殖生産現場への参入促進【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産振興課、県漁業指導所、市町村:養殖業へ参入する法人等の掘り起こし、参入を希望する事業者と地元とのマッチングなどの支援を実施 ・県漁業管理課:養殖業への参入に必要な漁業権取得に向けた支援 <p>③養殖業者の取組支援【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業指導所、県水産試験場、漁業者:学習会の開催、経費削減に向けたマダイの魚体測定の実施、周年出荷体制に向けた協議、効率的な養殖手法の普及、高知マリンイノベーション運営協議会における養殖業スマート化PTの取り組みとの連携 	<p><大型養殖プリ生産尾数(年間)></p> <p>↑</p> <p>中間育成の適地を確認(R3)</p> <p>↓</p> <p>5万尾(R5)</p> <p><養殖業へ新たに参入した法人数(累計)></p> <p>↑</p> <p>2法人(H29～R元)</p> <p>↓</p> <p>0法人(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>2法人(R2～R5)</p>
5	漁場の有効活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな漁法の導入による生産量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・小型底定置網の試験操業を実施(R2～R3) ・カツオ活餌の安定供給に向けた土佐湾での火光利用まき網による活餌採捕試験は地元調整が困難なため一時中断。 ○ 法人等の生産現場への参入の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・養殖業や大型定置網等への法人の参入を促進 H28～R3:6法人参入 ○ 高齢者等に対応した漁場づくり(漁場) <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等に対応した新たなつきいそ漁場を整備 H29～R3:7件 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大 <ul style="list-style-type: none"> ・初期投資の負担の軽減 ○ 高齢者や女性の活躍の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域の要望に応じた漁場整備への支援 	<p>【水10】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新たな漁法(小型底定置網)の導入 <p>【水11】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆生産力向上のための漁場づくりを支援 	<p>①新漁法(小型底定置網)の導入による未利用漁場の活用</p> <p>【R2～R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課、漁協:新漁法操業モデル事業の実施、漁業者や企業に対し実際の操業状況の視察を働きかけ ・漁協:試験操業及びデータの収集、視察の受け入れ 【R3～R5】 ・県漁業管理課:学習会の開催による収集データの報告、小型底定置網の各地域への導入促進支援 【R4】 ・漁業者:小型底定置網漁業の開始(香南市) <p>②投石や磯焼け対策による近場の漁場保全【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者、漁協、地域活動組織:投石によるつきいそ漁場の整備や磯焼け対策活動の継続 ・市町村:財政面及び円滑な運営の支援、広報でのボランティア呼びかけ ・県水産振興課:国補助事業の導入による財政面での支援、取組地区の拡大に向けた支援 ・県水産試験場:地域活動組織の取り組みに対する技術的支援 	<p><新漁法の導入(累計)></p> <p>↑</p> <p>0漁場(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>7漁場(R2～R5)</p> <p><高齢者等に対応した漁場の整備(累計)></p> <p>↑</p> <p>5漁場(H29～R元)</p> <p>↓</p> <p>2漁場(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>2漁場(R2～R5)</p>
6	漁村におけるサービス業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進 <ul style="list-style-type: none"> ・あゆを観光や地域振興等に有効に活用するため、「あゆ有効活用計画検討会議」での協議を経て「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定(R3) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ あゆを活用した地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンに掲げる取り組みの実現に向けた関係者との調整 ・取り組みの実施主体の掘り起こし 	<p>【水12】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆あゆを活用した地域活性化の取り組みを推進(R4新規) 	<p>①あゆを活用した観光・地域振興等の推進</p> <p>【R3】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県水産振興課:内水面漁業関係者や有識者をメンバーとする「あゆ有効活用計画検討会議」を開催し、あゆを有効に活用して観光や地域振興等を推進する「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定 【R4～R5】 ・県水産振興課:「あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会」を設置して取り組みの進捗管理等を行うとともに、あゆの認知度向上のための情報発信を実施。市町村と連携して新たな取組を掘り起こすとともに、県民、市町村、各産業分野の関係者が相互に連携して取り組みを進めるよう調整を図る ・市町村:具体的な取組の企画・実行やPRに取り組みむとともに、地域の事業者や関係者の特性を生かした取り組みの掘り起こしや必要な助言や支援を実施 ・県民:あゆや河川に対する理解と関心を深めるとともに、地域における取り組みやイベントに参画 ・各産業分野の関係者:相互での連携や県・市町村と連携した具体的な取り組みの企画・実行やPRに取り組みむ 	<p><体験型プログラム造成目標数(累計)></p> <p>↑</p> <p>2件(R2)</p> <p>↓</p> <p>2件(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>5件(R2～R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
6	漁村におけるサービス業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遊漁や体験漁業の振興(遊漁船業等の振興) <ul style="list-style-type: none"> ・遊漁等の旅行商品化 H29:0件→H30:5件→R3:12件 ○ 遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖) <ul style="list-style-type: none"> ・被せ網の設置 H29:20,1500㎡→R3:28,150㎡ ○ 遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備) <ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボート係留施設の照明灯、タラップ等の整備・補修の実施により、適正な管理と利用者サービスを向上 H27:0項目→R3:3項目 ・プレジャーボート係留施設の照明灯修繕、周辺の不法投棄ゴミの撤去により、利用者サービスを向上 ○ 遊漁や体験漁業の振興(規制緩和) <ul style="list-style-type: none"> ・漁業調整規則の改正による遊漁者の漁具漁法等の制限(まき餌釣り、やす)の規制を緩和 ・ひき縄釣り解禁による効果・問題点についての調査を目的とした特別採捕許可によるトローリング大会の開催に向けた調整(新型コロナウイルスの影響により中止)(R2) ・トローリング大会開催のために特別採捕許可を发出したが、新型コロナウイルスの影響により中止(R3) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 遊漁や体験漁業の振興(遊漁船業等の振興) <ul style="list-style-type: none"> ・旅行商品の磨き上げ、インバウンド対応 ○ 遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖) <ul style="list-style-type: none"> ・アサリの痩せ対策、資源の有効活用 ○ 遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備) <ul style="list-style-type: none"> ・プレジャーボート係留施設の整備と適正な管理 ○ 遊漁や体験漁業の振興(規制緩和) <ul style="list-style-type: none"> ・漁業調整規則の改正による遊漁者の漁具漁法等の制限(ひき縄釣り)の規制緩和 	<p>【水13】 ◆遊漁や体験漁業の振興(遊漁船業等の振興)</p> <p>【水14】 ◆遊漁や体験漁業の振興(アサリの増殖)</p> <p>【水15】 ◆遊漁や体験漁業の振興(漁港等の整備)</p> <p>【水16】 ◆遊漁や体験漁業の振興(規制緩和)</p>	<p>①旅行商品の開発や磨き上げの支援</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者:旅行商品の造成、磨き上げ ・県水産政策課:体験事業者等への総合的なアフターフォロー、訪日外国人の受入れの体制強化、旅行情報サイト等を活用した情報発信 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者:造成した商品の磨き上げと持続的な販売体制の確立 ・県水産政策課:商品造成(アサリの潮干狩り)に向けた漁業関係者との調整支援 <p>②地域活動組織による保全活動の継続及び増殖したアサリの有効活用</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会:被せ網のメンテナンス、モニタリング調査の継続 ・県水産政策課、県水産試験場、県漁業指導所:協議会の取組みをサポート <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会:潮干狩りの実施、アサリの有効活用による保全活動の継続に向けた仕組み作り ・県水産政策課、県水産試験場、県漁業指導所:協議会の仕組み作りをサポート <p>③プレジャーボート係留施設における機能や安全性の確保</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁港漁場課:宇佐漁港における障害物(漂着ゴミ等)撤去、不法投棄ゴミ処分、照明灯修繕 ・県漁港漁場課:宇佐漁港における障害物(漂着ゴミ等)撤去、不法投棄ゴミ処分、泊地の維持浚渫、係留施設(浮桟橋)の修繕、夜間発光施設及び浮標灯の整備 ・県漁港漁場課:室戸岬漁港における照明灯設置、岸壁補修、係留環修繕 ・県漁港漁場課:各漁港における照明灯のLED化 <p>④ひき縄釣りの規制緩和に向けた取組み【R2～R5】</p> <p>【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課:ひき縄釣りの規制緩和を内容とする県漁業調整規則改正に向けた水産庁との協議、団体による試験的なひき縄釣りイベントの実施において観光振興等の効果や問題点の把握 <p>【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県漁業管理課:規則改正する上での問題解決に向けた水産庁や関係機関との協議 	<p><造成した旅行商品(累計)> 10件(H30～R元) ↓ 12件(R2～R3) ↓ 13件(R2～R5)</p> <p><保全活動の継続(年間)> 公的支援による保全活動の実施(R元) ↓ 公的支援による保全活動の実施(R3) ↓ 自主財源による保全活動の実施(R5)</p> <p><施設の機能や安全性の確保のために対策を講じた件数(累計)> 6件(R元) ↓ 3件(R3) ↓ 10件(R2～R5)</p> <p><ひき縄釣りの規制緩和(年間)> ↓ トローリング大会の開催に向けた特別採捕許可发出(R3) ↓ 規制緩和を実施(R5)</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ○ にぎわいのある河川づくり <ul style="list-style-type: none"> ・アユ種苗の生産及び放流実績 H27:34.5t→H30:35.9t→R3:34.7t ・モクズガニの生産及び放流実績 H27:7.7万尾→H30:8.1万尾 ・カワウ等の駆除実績 H27:703羽→H30:489羽→R2:802羽 ・アユ産卵場造成面積 H27:13,500㎡→H30:31,000㎡→R2:8,000㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ にぎわいのある河川づくり <ul style="list-style-type: none"> ・品質の高いアユ種苗の安定生産と供給体制の確立 	<p>【水17】 ◆遊漁や体験漁業の振興(にぎわいのある河川づくり)</p>	<p>①種苗放流や産卵場造成などの人工的対策による資源増殖【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協:防疫や遺伝的多様性などに配慮した天然魚に近いアユ人工種苗の放流、アユの産卵場造成や禁漁期設定などの資源保護の取組み推進と遊漁者等への情報発信 ・市町村:県が行うアユ等種苗生産事業への支援、協力 ・県水産業振興課:内水面資源増強や河川環境に応じた放流技術などの調査研究の一層の推進、関係機関の応分の役割分担のもとでのアユ種苗生産事業の実施と安定した種苗生産体制の構築のための支援、漁協などが行う産卵場造成などの資源増強の取組みに対する支援、魚類等の生態に適した河川改修や魚道整備等への協力、河川環境保全の推進、県民への啓発とHPによる情報発信、利水関係者等の協力を得るための庁内外との連携 <p>②自然再生による資源増殖につながる取組み【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協:行政や海面漁協など他団体との連携や流域住民を巻き込んだ環境保全や資源保護の取組み推進と情報発信 ・市町村:流域住民への啓発、地域の利害関係者間の調整と連携の促進 ・県水産業振興課:漁協などが行う資源増強の取組に対する支援、魚類等の生態に適した河川改修や魚道整備への協力、河川環境保全の推進、県民への啓発 	<p><アユ種苗生産・放流(年間)> 要望に対する生産・放流量100%(H30) ↓ 要望に対する生産・放流量100%(R3) ↓ 要望に対する生産・放流量100%(R5)</p> <p><アユ産卵場造成(年間)> 要望に対する産卵場造成面積100%(H30) ↓ 要望に対する産卵場造成面積100%(R3) ↓ 要望に対する産卵場造成面積100%(R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	2 市場対応力のある産地加工体制の構築

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	加工施設の立地促進や機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域アクションプラン等による水産加工業を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・水産加工施設の整備等が進み、水産加工品出荷額が増加 H27:8.6億円 → R2:42億円 ○ 水産業クラスターの中核となる加工施設等の整備支援 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成 (H31.3) ○ 水産加工施設等のHACCP認証取得を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・県版HACCP認証取得事業者が増加 H27:5事業者 → R3:16事業者 ・輸出に対応したHACCP認定取得: 2事業者取得 (R1～R3) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定した加工用原魚の確保や関連施設の整備 ○ 既存加工施設の生産性の向上や衛生管理の向上 ○ ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた加工需要への対応 	【水18】 ◆輸出に対応した加工施設の立地促進	①県中部～東部での新規加工施設の立地促進 【R2～R3】 ・県内事業者: 県中部での加工施設の整備等の検討や計画策定・整備、県中部～東部での加工施設の整備等の検討及び計画策定 ・県水産振興課: 県中部での加工施設の整備に関する支援策の情報収集及び検討、事業者への情報提供、支援策の活用促進、県中部～東部での加工施設の整備に関するニーズ把握及び整備に関する支援策の情報収集と事業者への提供 【R4～R5】 ・県内事業者: 中部～東部での加工施設の整備 ・県水産振興課: 中部～東部での加工施設の整備に関する支援策の活用促進	<輸出に対応した加工施設(累計)> 2件 (H29～H30) ↓ 3件 (R2～R3) ↓ 4件 (R2～R5)
				【水19】 ◆輸出に適した加工用原魚の確保	①輸出に対応した大型養殖ブリの確保 【R2～R4】 ・県水産試験場: ブリ早期人工種苗を用いた中間育成試験の実施 【R5】 ・養殖業者: ブリ早期人工種苗の養殖現場への導入 ②大型養殖ブリの販路開拓 【R4】 ・高知県水産物輸出促進協議会: 大型養殖ブリの商品化及び見本市への出展機会等を通じて販路開拓を開始 ・県水産振興課: 海外で大型養殖ブリのプロモーションを実施 【R5】 ・高知県水産物輸出促進協議会: 大型養殖ブリの販路開拓を継続 ・県水産振興課: 高知県水産物輸出促進協議会の活動を支援	<大型養殖ブリの確保・輸出尾数(年間)> — ↓ 中間育成の適地を確認 (R3) ↓ 1.6万尾 (R4)
				【水20】 ◆加工施設の機能強化や衛生管理の高度化	①加工施設の機能強化 【R2～R3】 ・県水産振興課: 加工用原魚の確保に係る県内事業者のニーズの把握、加工施設の機能強化のための支援策に係る情報収集及び検討、事業者への情報提供 【R4～R5】 ・県内事業者: 加工や冷凍保管施設等の整備による生産性の向上、加工原魚の安定確保 ・県水産振興課: 大型定置網等による天然漁獲物の加工利用に向けた仲買人と加工業者とのマッチング、加工や冷凍保管施設等の整備に関する支援策の活用促進 ②輸出に対応したHACCP認定取得の支援【R2～R5】 ・県内事業者: 輸出に対応したHACCP認定取得に向けた態勢づくり ・県水産振興課: 輸出に対応したHACCP認定取得を目指す事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供、活用促進	<輸出に対応したHACCP認定取得(累計)> 1件 (H28～R元) ↓ 2件 (R2～R3) ↓ 3件 (R2～R5)
2	加工関連産業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県西部での冷凍保管ビジネスの事業化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・宿毛市に冷凍保管施設が完成 (H31.3) ・土佐清水市にメジカ関連冷凍保管施設が完成 (H31.2) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定した加工用原魚の確保に必要な冷凍保管施設等の整備 ○ ロット集約による運送コストの削減を生かした外商や輸出への展開 ○ ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた加工需要への対応 	【水21】 ◆加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化	①県中部～東部での冷凍保管施設の整備 【R2～R3】 ・県内事業者: 冷凍保管施設等の整備の検討、整備計画の策定 ・県水産振興課: 冷凍保管施設等のニーズの把握、冷凍保管施設等の整備に向けた支援策の情報収集及び検討、事業者への情報提供 【R4～R5】 ・県内事業者: 冷凍保管施設等の整備計画の策定、冷凍保管施設等の整備 ・県水産振興課: 冷凍保管施設の整備に向けた支援策の活用促進、県内加工場の冷凍保管施設の活用促進	<県中部～東部における冷凍保管施設の整備(累計)> — ↓ 0件 (R2～R3) ↓ 1件 (R2～R5)

分野	水産業分野
戦略の柱	3 流通・販売の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	外商の拡大	<p>○ 「高知家の魚応援店制度」を創設(H26)、県内事業者とのマッチングを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「応援の店」登録店舗が増加 H26:374→H27:585→R2:1,059店舗 ・「応援の店」県内参画事業者数が増加 H26:67→H27:81→R3:100事業者 ・年間取引額が増加 H26:0.6億円→H27:1.2億円→R3:1.7億円 ・神経締め等の高鮮度処理の取り組みが定置網等に普及 <p>○ 東京築地の「さかな屋 高知家」(H26～)を外商拠点として活用</p> <p>○ 消費地市場とのネットワークを活用した会議や県外消費地市場でのフェアの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場合同会議の開催:8回(H23～) ・関西地区量販店での高知フェア等の開催 延べ1,099店舗(H28～R2) <p>○ 新型コロナウイルスの影響への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北関東等の量販店と連携した高知フェア開催 315店舗(R2) ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関西量販店での高知フェア開催 1,112店舗(R2) ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関東及び関西圏の量販店での高知フェア開催 13事業者(R3) <p>○ 全国規模の見本市(シーフードショー)への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R2:東京14社、大阪15社 ・R3:東京15社 	<p>○ 「応援の店」へのアプローチや取引拡大の強化</p> <p>○ 「応援の店」とのネットワークの幅広い効果的な活用</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた水産物の販売回復・拡大</p>	<p>【水22】</p> <p>◆消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大(R4拡充)</p> <p>【水23】</p> <p>◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化(R4拡充)</p> <p>【水24】</p> <p>◆商談会等への出展による販路拡大を支援</p>	<p>①消費地市場での販路拡大【R2】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者、県水産業振興課:大阪を中心とする各消費地での県産水産物のPR及び量販店等での「高知県フェア」の開催 (R2:2市場(大阪+1市場)、R4:3市場(大阪+2市場)) <p>②関西圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場関係者:県産水産物の販売拡大に向けた、量販店に加え飲食店チェーンも重点ターゲットにした販売促進活動等 ・県水産業振興課:幅広い販売ネットワークを有する大消費地の卸売市場関係者による県産水産物の販売促進活動に関する協議、支援等 <p>③首都圏の卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売市場関係者:県産水産物の販路開拓、認知度向上に向けた、量販店・飲食店チェーン等への販売促進活動等 ・県水産業振興課:幅広い販売ネットワークを有する大消費地の卸売市場関係者による県産水産物の販売促進活動に関する協議、支援等 <p>⇒ 別図<水04>参照(P74)</p> <p>①「応援の店」とのネットワークを活用した外商活動【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者:「応援の店」への継続的な営業活動 ・県水産業振興課:「応援の店」への地産外商公社等と連携したきめ細やかな営業活動及びフォロー営業の実施、リアルとオンラインを併用した「応援の店」等と水産関係事業者とのマッチングや商談機会の創出、シェフグループへの支援、「高知フェア」の開催によるALL高知での県産食材の取引拡大、食を含めた高知の魅力を「応援の店」を通じて情報発信 ・民間事業者:「応援の店」への営業訪問等 <p>②産地対応力の強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協:神経締めや施水方法等の高鮮度処理技術及び出荷体制の定着に向けた生産者への指導 ・生産者:漁獲直後の施水や神経締めによる商品力の向上 ・県内事業者:ニーズに対応する営業活動の展開、事業者間による連携、「応援の店」に対する産地情報の発信などSNS等を活用した店舗との直接交流 ・県水産業振興課:「応援の店」のニーズやサンプル商材の評価を産地にフィードバックし産地の対応力を向上、県内事業者の連携による同梱、混載など物流の効率化に向けた情報収集及び事業者間のマッチング <p>⇒ 別図<水04>参照(P74)</p> <p>①全国規模の見本市への出展等による外商活動のさらなる展開【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工事業者:見本市等への出展や商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォロー、県内事業者の連携による効果的な県産品PR ・県水産業振興課:全国規模の見本市への県ブース設置や出展事業者のフォロー、県産水産物のPR 	<p><県外消費地市場の量販店等における高知県フェアの開催(年間)></p> <p>1市場(H30)</p> <p>↓</p> <p>2市場(R3)</p> <p>↓</p> <p>3市場(R4)</p> <p><ニーズ収集等活動件数(累計)></p> <p>1,050件(H28～R元)</p> <p>↓</p> <p>610件(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>1,500件(R2～R5)</p> <p><出展事業者の平均商談件数(年間)></p> <p>9件(H30)</p> <p>↓</p> <p>8件(R3)</p> <p>↓</p> <p>18件(R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	3 流通・販売の強化

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
2	輸出の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産水産物の海外市場への販路開拓、拡大・国際見本市への出展：17回 (H28:3回、H29:4回、H30:6回、R元:4回、R2:1回、R3:3回) ・海外商談会等現地調査7回 (H28～H29) ・海外での高知フェア等の開催9回 (H28～R3) ・県産水産物輸出額が増加 H26:0.1億円→H30:3.1億円→R元:4.1億円→R2:3.9億円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産水産物の販路開拓が期待でき、かつ県内企業の要望が強い新たな市場開拓 ○ これまで取り組んできた市場でのさらなる販路の拡大 ○ 輸出拡大に向けた水産加工施設等の高度な衛生管理体制の構築 ○ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた水産物の販路開拓・販売拡大 ○ 海外でニーズの高い大型養殖ブリの生産 	【水25】 ◆有望市場への輸出支援を強化 (R4拡充)	①養殖魚を中心とした県産水産物の海外販路の開拓、拡大 【R2】 ・高知県水産物輸出促進協議会：国内で開催される見本市に出展し販路を開拓 ・県水産業振興課：大規模市場(中国)の高級飲食店で県産水産物のPRを実施 【R3～R5】 ・高知県水産物輸出促進協議会：海外での販路開拓・拡大に向け引き続き見本市への出展やアフターフォローの実施、大規模市場の状況をふまさらなる有望市場の協議や販路開拓を実施、養殖魚の国際的な認証制度の取得検討 ・県水産業振興課：高知県水産物輸出促進協議会の活動を支援 (国内外の商社等とのマッチング、WEB商談の活用等)、新たな有望市場の情報収集、商社や食品海外ビジネスサポーターなどと連携した有望市場でのプロモーションの実施、養殖魚の国際的な認証制度取得の機運醸成及び取得を推進 ②輸出に対応したHACCP認定取得の支援【R2～R5】 ・県内事業者：輸出に対応したHACCP認定取得に向けた態勢づくり ・県水産業振興課：輸出に対応したHACCP認定取得を目指す事業者の掘り起こしや国等の支援策の情報収集や提供、活用促進 ⇒ 別図<水04>参照 (P74)	<協議会による商談会への出展等の活動件数(年間)> 7件 (R元) ↓ 3件 (R3) ↓ 10件 (R5)
				(再掲) 【水19】 ◆輸出に適した加工用原魚の確保	(再掲) ①輸出に対応した大型養殖ブリの確保 【R2～R4】 ・県水産試験場：ブリ早期人工種苗を用いた中間育成試験の実施 【R5】 ・養殖業者：ブリ早期人工種苗の養殖現場への導入 ②大型養殖ブリの販路開拓 【R4】 ・高知県水産物輸出促進協議会：大型養殖ブリの商品化及び見本市への出展機会等を通じて販路開拓を開始 ・県水産業振興課：海外で大型養殖ブリのプロモーションを実施 【R5】 ・高知県水産物輸出促進協議会：大型養殖ブリの販路開拓を継続 ・県水産業振興課：高知県水産物輸出促進協議会の活動を支援	(再掲) <大型養殖ブリの確保・輸出尾数(年間)> ー ↓ 中間育成試験の開始 (R2) ↓ 1.6万尾 (R4)
3	関西圏のパートナーと連携した販売拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費地市場とのネットワークを活用した会議や県外消費地市場でのフェアの開催 ・市場合同会議の開催：8回 (H23～) ・関西地区量販店での高知フェア等の開催 延べ2,479店舗 (H28～R3) ○ 新型コロナウイルスの影響への対応 ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関西での量販店での高知フェア開催 1,112店舗 (R2) ・国事業を活用し、関西卸売市場関係者と連携した関東及び関西圏での量販店での高知フェア開催 13事業者 (R3) ○ 「高知家の魚応援店制度」を創設 (H26)、県内事業者とのマッチングを支援 ・関西登録店舗数：412店舗 (R3) ・関西での販売額：0.7億円 (R3) ○ 関西卸売市場関係者のネットワークを活かし中国への輸出や食材提案会 (R元)を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西卸売市場関係者との関係強化による販売促進を強化 	【水26】 ◆卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大 (R4拡充)	①関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大【R3～R5】 ・関西卸売市場関係者：量販店に加え飲食店チェーンも重点ターゲットに、県産水産物の販売拡大に向けた企画提案や販売促進活動、バイヤーの招へい等 ・県水産業振興課：幅広い販売ネットワークを有する大消費地の卸売市場関係者との販売促進に向けた協議、販促資材の提供、バイヤーのアテンド等 ⇒ 別図<水04>参照 (P74)	<関西圏の量販店等での高知フェアの開催数(年間)> 3回 (R2) ↓ 31回 (R3) ↓ 15回 (R5)
				【水27】 ◆地産外資と連携した「高知家の魚応援の店」への販売拡大	①外資支援活動の体制強化による高知家の魚応援の店への販売拡大【R3～R5】 ・県内事業者：「応援の店」への継続的な営業活動 ・県水産業振興課：「応援の店」への地産外資と連携したきめ細やかな営業活動及びフォロー営業の実施、リアルとオンラインを併用した「応援の店」等と水産関係事業者とのマッチングや商談機会の創出、シェアグループへの支援、「高知フェア」の開催によるALL高知での県産食材の取引拡大、食を含めた高知の魅力を「応援の店」を通じて情報発信 ・民間事業者：「応援の店」への営業訪問等	<関西圏の高知家の魚応援の店への販売額(年間)> 1.6億円 (R元) ↓ 0.7億円 (R3) ↓ 2.0億円 (R5)
				【水28】 ◆卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大	①関西圏の卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大【R3～R5】 ・関西卸売市場関係者：中国や東南アジアを中心とした輸出の拡大、現地パートナーとの連携強化 ・高知県水産物輸出促進協議会：関西卸売市場関係者と連携した国内の見本市への出展等による販路開拓、拡大 ・県水産業振興課：関西卸売市場関係者や高知県水産物輸出促進協議会の活動を支援	<関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額(年間)> 1.3億円 (R元) ↓ 2億円 (R2) ↓ 5.5億円 (R5)

分野	水産業分野
戦略の柱	3 流通・販売の強化

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
4	産地市場の機能強化	<p>○ 市場統合による拠点市場への水揚げの集約化</p> <p>・市場統合に係る施設整備や高度衛生管理化等を支援</p> <p>産地市場数 H27:33市場→R3:29市場 優良衛生品質管理市場認定数 H27:3市場→R3:3市場</p>	<p>○ 市場統合に向けた関係者間の合意形成</p> <p>○ 産地市場における衛生管理の向上</p>	<p>【水29】</p> <p>◆鮮度向上や衛生管理等の取り組みを支援</p>	<p><u>①荷別き機能や衛生管理体制等の強化【R2～R5】</u></p> <p>・漁協:衛生管理に関する認定を取得又は取得予定の市場において衛生管理に関する協議会を設置、取得予定の市場では市場統合の取り組みと併せて、高度な衛生管理の導入を検討</p> <p>・県水産政策課:衛生管理に関する認定の取得・更新を支援するとともに、協議会における助言や情報提供を通じて衛生管理に対する意識向上を図る</p>	<p><優良衛生品質管理市場認定数(累計)></p> <p>3市場(H28～R元)</p> <p>↓</p> <p>0市場(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>2市場(R2～R5)</p>
				<p>【水30】</p> <p>◆産地市場の統合を推進</p>	<p><u>①市場統合による拠点市場への水揚げの集約化【R2～R5】</u></p> <p>・県水産政策課:各地域における市場統合に向け、基本計画や運用ルールの策定を支援、漁協・地域での協議の場に同席し市場統合の意識を醸成</p> <p>・県水産振興課:市場統合に伴って必要となる施設整備を支援</p> <p>・漁協:地域ごとの協議会を設置するなど市場統合に向けた関係者間の合意形成を図るとともに、関係者の合意が整った地域では市場統合に必要な施設整備を実施</p>	<p><合意形成に向けた協議会開催数(年間)></p> <p>4回(H30)</p> <p>↓</p> <p>0回(R3)</p> <p>↓</p> <p>4回(R5)</p>
				<p>(再掲)</p> <p>【水03】</p> <p>◆産地市場のIoT化を推進</p>	<p>(再掲)</p> <p><u>①産地市場のIoT化を推進</u></p> <p>【R2】</p> <p>・漁協:自動計量システムを開発し、佐賀市場と室戸岬市場へ導入</p> <p>【R3】</p> <p>・漁協:室戸岬市場において実際の計量業務で同システムの使用を開始</p> <p>・県水産政策課:同システム改良のための運用試験の実施を支援。市場業務における同システムの運用と電子入札の試行に向けた関係者との協議を支援。他市場への横展開に向けて、産地市場を開発する漁協に同システムを紹介</p> <p>【R2～R5】</p> <p>・漁協:地元合意が得られた市場から電子入札を試行するとともに、スマート化に資する機器等の開発・導入を検討</p> <p>・県水産政策課:高知マリンイノベーション運営協議会の高付加価値化PTにおいて、漁獲情報のリアルタイム提供や自動選別等、産地市場のスマート化をさらに進める取り組みを検討・具体化</p>	<p>(再掲)</p> <p><産地市場のスマート化(累計)></p> <p>↓</p> <p>2市場(R2～R3)</p> <p>↓</p> <p>8市場(R2～R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	4 担い手の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値 (R5)
1	新規就業者の育成	<p>○ 研修の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験(短期)研修の実施回数 H27:33回→H30:29回→R3:18回 ・長期研修開始者数 H27:9名→H30:3名→R3:5名 ・担い手育成団体が実施する研修を修了した新規就業者数 H30:1名→R2:4名 <p>○ 住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村からの提案を積極的に発信する「漁村提案」の作成を支援 R元:7地域→R元～R3(累計):12地域</p> <p>○ 「(一社)高知県漁業就業支援センター」を設置(H31.4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談から就業後の経営安定までを一貫して支援 <p>○ オンラインによる合同説明会への参加 R2:1回→R3:1回</p>	<p>○ 就業希望者の増加に向けた(一社)高知県漁業就業支援センターの活動及び支援制度の周知</p> <p>○ 研修修了者が漁船を取得するまで期間を要することで早期の就業に支障</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症の影響による短期研修実施者及び長期研修生の減少</p>	<p>【水31】</p> <p>◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進</p>	<p>①就業希望者の掘り起こし強化【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:電話、メール等による就業相談対応、都市圏における移住フェア等への出展、県移住担当機関や他県専門学校等との連携による就業希望者の掘り起こし、地域の住居や求人などの具体的情報を漁村提案として発信、短期(体験)研修の実施 ・漁協:短期(体験)研修の受入調整 ・市町村:就業希望者への移住支援、漁村提案に掲載する情報の集約 ・県水産振興課:移住担当機関や関係部局との連携 	<p><短期研修実施回数(年間)> 52回(R元) ↓ 24回(R3) ↓ 70回(R5)</p>
				<p>【水32】</p> <p>◆インフルエンサーと連携した効果的な情報発信(R4新規)</p>	<p>①インフルエンサーと連携した効果的な情報発信【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:インフルエンサーと連携したSNSでの情報発信や雑誌等を活用した情報発信を実施 ・漁業経営体:新規就業者等による産地の情報や漁業の魅力を発信 ・漁協・市町村:センターと連携した情報発信を実施 ・県水産振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 <p>⇒ 別図<水05>参照(P75)</p>	<p><漁業就業支援センターHPアクセス件数(年間)> 12,611件(R2) ↓ 18,332件(R3) ↓ 30,000件(R5)</p>
				<p>【水33】</p> <p>◆関西圏での漁業就業フェアの開催(R4新規)</p>	<p>①関西圏において雇用型漁業を中心とする漁業フェアを開催【R4～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:センター主催の漁業就業フェアを開催(年1回)、情報発信方法の分析・実施による効果的な集客 ・漁業経営体:漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こし、新規就業者による就業希望者へのPR ・漁協・市町村:センターや漁業経営体と連携した就業希望者の掘り起こし ・県水産振興課:漁業就業支援センターによる担い手対策を支援 <p>⇒ 別図<水05>参照(P75)</p>	<p><フェアによる新規就業者(年間)> — ↓ — ↓ 7人(R5)</p>
				<p>【水34】</p> <p>◆オンラインを活用した新規就業者の確保</p>	<p>①オンラインを活用した就業希望者の掘り起こし【R3～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:WEBを活用したフェア参加やセミナー開催、研修生等とのオンライン面談、VR動画やPR動画を活用した勧誘 ・漁協:業務支援 ・市町村:業務支援 ・県水産振興課:財政支援、県関係部局との連携 	<p><WEBセミナー開催回数(年間)> 1回(R2) ↓ 1回(R3) ↓ 6回(R5)</p>
				<p>【水35】</p> <p>◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施</p>	<p>①(一社)高知県漁業就業支援センターによる一貫した担い手確保対策【R2～R5】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業支援センター:漁業就業フェアへの出展による就業希望者の掘り起こしや電話等による就業相談、研修の受入調整、生活支援・進捗管理、雇用型漁業における新規就業者の雇用の支援、漁業後継者の育成の支援、漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援、就業後の水揚げ状況把握の実施 ・市町村:漁業就業支援センターへの参画と財政支援 ・漁協:漁業就業支援センターへの参画、長期研修の受入調整、営漁指導員による経営安定に向けた支援 ・県水産政策課:無利子・低金利融資制度の利用促進 ・県水産振興課:漁業就業支援センターへの参画と財政支援 	<p><自営漁業における新規就業者数(年間)> 14名(R2) ↓ 18名(R3) ↓ 17名(R5)</p> <p><雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間)> 9名(R元) ↓ 9名(R3) ↓ 14名(R5)</p> <p><漁家子弟の新規就業者数(年間)> 3名(R元) ↓ 10名(R3) ↓ 7名(R5)</p>

分野	水産業分野
戦略の柱	4 担い手の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取組みと成果	課題	具体的な取組み	取組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
1	新規就業者の育成			【水36】 ◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援	①研修修了生に対する漁船のレンタル【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：漁業者（漁船所有者）と研修修了生（借受者）のレンタル契約締結に向けたサポート ・漁業者：研修修了生とのレンタル契約の締結 ・県水産業振興課：円滑な事業実施に向けた関係者への助言指導	<漁船レンタルの活用率（累計）> ー ↓ 漁船レンタルの希望者無し（R3） ↓ 希望者への漁船のレンタル100%（R2～R5）
2	経営安定に向けた支援	○ 新規就業者の経営安定に向けた営漁指導員の配置 ・高知県漁協が各ブロックに1名配置 R元:5人 ○ 新規就業者等の設備投資への支援 ・漁船リース事業による漁船取得の支援 ○ 複数漁業種類の漁労技術習得を支援 R2: 5回→R3:4回（曳縄漁やキンメ手釣り漁等）		【水37】 ◆営漁指導員による経営指導を支援	①営漁指導員の配置、育成 【R2～R3】 ・漁協：営漁指導員の育成に向け、研修会を開催 ・県水産政策課：営漁指導員の育成に必要な研修会の開催を支援し、営漁指導員のスキル向上のため、アドバイザーを委嘱 【R2～R5】 ・漁協：ブロック毎に営漁指導員を配置し、新規就業者等への営漁指導を実施	<営漁指導員の配置人数（累計）> 5名（R元） ↓ 5名（R2～R3） ↓ 6名（R2～R5）
				【水38】 ◆新規就業者等の設備投資への支援	①漁船・漁具の設備投資の促進【R2～R5】 ・漁業者、漁協：地域水産業成長産業化計画（地域計画）の策定とリース漁船・漁具を利用した計画の実行 ・漁業就業支援センター：地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した、地域計画に基づき漁業者にリースするための漁船・漁具等の取得 ・市町村：地域計画への参画、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 ・漁連等関係団体：成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認 ・県水産業振興課：成長産業化審査会での地域計画の審査、計画の進捗確認、地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業への支援 ②就業時の設備投資への支援【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：国のリース事業を活用したリース漁船の取得 ・漁協：漁船の取得に向けた国のリース事業の活用への相談窓口・事業計画作成の支援 ・市町村：国のリース事業の活用に向けた支援及び漁船の取得への財政支援 ・県漁業指導所：漁船の取得に向けた事業計画作成等の支援 ・県水産業振興課：国のリース事業の活用に向けた支援及び漁船の取得への財政支援	<成長産業化事業による漁船・漁具の整備件数（累計）> ー ↓ 11件（R2～3） ↓ 5件（R2～R5） <国のリース事業による漁船の整備件数（年間）> 8件（R元） ↓ 16件（R3） ↓ 12件（R5）
				【水39】 ◆新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援	①長期研修修了生等を対象とした新たな漁労技術の取得を支援【R2～R5】 ・漁業就業支援センター：新規漁労技術習得研修の実施 ・漁協：新規漁労技術習得研修の受入調整 ・市町村：漁業就業支援センターへの財政支援 ・県水産業振興課：漁業就業支援センターへの財政支援	<経営安定化研修の実施回数（年間）> 5回（R2） ↓ 4回（R3） ↓ 10回（R5）

分野	水産業分野
戦略の柱	4 担い手の育成・確保

No.	取組方針	これまでの取り組みと成果	課題	具体的な取り組み	取り組み内容 (R2～R5)	<指標> 出発点 ↓ 現状値 ↓ 目標値(R5)
2	経営安定に向けた支援			(再掲) 【水04】 ◆事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上(かつお・まぐろ漁業)(R4拡充)	(再掲) ①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 【R3】 ・県水産政策課:事業戦略の策定支援を受けようとする漁業経営体を選定 ・県水産政策課:事業戦略の策定支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体:事業戦略の策定 ・県水産政策課、県漁業指導所:戦略作りを併走支援 【R4～R5】 ・県水産政策課:事業戦略の実行支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体:策定された事業戦略に沿って実行 ・県水産政策課、県漁業指導所:事業戦略の実行を併走支援 ②カツオ資源の回復に向けた取り組み【R2～R5】 ・県水産政策課:カツオ資源の持続的利用に向けた資源管理の強化について政策提言、高知カツオ県民会議の活動を支援 ③近海カツオ一本釣漁業の経営安定に向けた取り組み【R2～R5】 ・県水産政策課:制度資金説明会の開催、利子補給や保証料補給による漁業者の資金調達を支援	(再掲) <事業戦略の策定 経営体数(累計)> ↓ 9経営体(R3) ↓ 14経営体R3～R5) <カツオ生産量(年間)> 平均15,114トン/年 (H26～H30) ↓ 10,919トン(R2) ↓ 平均16,000トン以上 /年(R2～R5)
				(再掲) 【水05】 ◆事業戦略の策定支援による経営力の向上(定置網漁業)(R4新規)	(再掲) ①事業戦略の策定・実行支援による経営力の向上 【R4】 ・県水産政策課:事業戦略の策定支援を受けようとする漁業経営体を選定 ・県水産政策課:事業戦略の策定支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体:事業戦略の策定 ・県水産政策課、県漁業指導所:戦略作りを併走支援 【R5】 ・県水産政策課:事業戦略の実行支援を行う専門家を選定し委託契約 ・漁業経営体:策定された事業戦略に沿って実行 ・県水産政策課、県漁業指導所:事業戦略の実行を併走支援 ⇒ 別図<水03>参照(P73)	(再掲) <事業戦略の策定 経営体数(累計)> ↓ 5経営体(R4～R5)

産学官民の連携による高知マリンイノベーションのさらなる推進

〈水01〉

現状・課題

・漁業就業者数は30年で1/3以下に減（S63：10,227人⇒H30：3,295人） ⇒漁業者の減少や高齢化が進む中、生産額を増加し、担い手を安定的に確保するためには、効率的な漁業生産体制への転換が重要
 ・漁業就業者の高齢化が進行（60歳以上が占める割合は年々増加） ⇒本県水産業の生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む高知マリンイノベーションを推進

協議会での取組

項目	R3年度	R4年度	R5年度	目指す姿	KPI
運営協議会	各P Tで位置づけられた事業計画の承認、各取組の評価・改善等（年2回）				
データ PT	データベースの運用	データベース構築 ★	運用開始・データの充実	●情報発信システムの構築・運用 ・海況データや水揚げデータ、各種の予測情報等を提供	情報発信システムの構築 R3運用開始 ⇒R5.1運用開始
	情報発信システムの構築・運用	基本設計	構築 ★		
新	操業効率化支援ツールの開発	利益シミュレーション簡易ツールの開発 操業データの取得・蓄積	アプリ版の開発 資源・環境データの取得・蓄積	●操業効率化支援ツールの開発(R8) ・漁獲データ、燃油費、餌代など様々なデータから利益を可視化するツールを開発し、採算性の高い操業を実現	簡易ツールの運用経営体 0経営体(R3) ⇒13経営体(R5)
漁船 スマート 化	AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発	漁場予測精度の検証とシステムの設計 メジカ尾数計測システムの開発	漁場予測システムの完成 ★	●AIを活用したメジカ漁場予測システムの開発（R5） ・漁場予測によるメジカ漁業の操業の効率化（漁獲量の増加等）	県内市場取扱額(メジカ) 6億円（H27～30平均） ⇒8億円（R5）
	二枚潮の発生予測手法の開発（キンメダイ）	JAMSTECによる潮流予測の精度向上（調査船や漁船等による海洋観測データの取得・提供） ●観測ポイントを拡充し、二枚潮の発生と黒潮との関連性を解明	二枚潮予測の確立 ★	●キンメダイ漁場の二枚潮発生予報の提供 ・二枚潮発生予報によるキンメダイ漁業の操業効率化（狙ったポイントへの仕掛けの投入が可能）	県内市場取扱額(キンメダイ) 9億円（H30） ⇒10億円（R5）
	急潮の発生予測手法の開発	芸東地域における紀南分枝流以外の急潮の予測手法の開発 ★ 土佐湾における急潮の予測手法の開発 ●リアルタイムAIの設置、急潮発生モニタリングの推測	急潮予測の確立 ●急潮予測の試行・検証	急潮予測の確立 ★	●急潮の発生予測手法の確立（R3：芸東、R5：土佐湾） ・定置網における急潮被害の軽減
黒潮牧場の高機能化	レーダー・ソナー・魚探の設置試験 効果検証に基づく設置判断	R5施工黒牧への設置に向けた設計の実施	黒牧への本格設置	●黒潮牧場への観測機器の設置 ・黒牧への鰯集状況の把握による操業の効率化	県内市場取扱額（カツオ） 7億円（H30） ⇒8億円（R5）
マ リ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン の 支 援	赤潮対策を中心とした養殖業の経営安定支援	赤潮発生予察の確立（浦ノ内湾） 検証結果とりまとめ 餌止め後の補償成長の検証 ★	他の海域（野見湾、宿毛湾）における発生予察の確立（R6） 餌止めによる赤潮対策の普及（養殖部会での説明等）	●赤潮発生予察手法の確立（R6） ・赤潮プランクトンの早期検知と注意喚起 ・餌止めの普及	養殖生産額 264億円（H30） ⇒266億円（R5）
高 付 加 価 値 化 の 取 組	自動計量システムの導入	システム導入済み市場での運用支援	他の市場への展開 （導入済みの市場）地元調整が整った地域から電子入札の試行・導入	●自動計量システムの導入（R2～） ・産地市場業務の効率化・迅速化による水産物の高付加価値化	自動計量システム導入市場 0市場（H30） ⇒8市場（R5）
O I P の活用	各P Tで抽出された課題をOIP（オープン・イノベーション・プラットフォーム）へ提案				

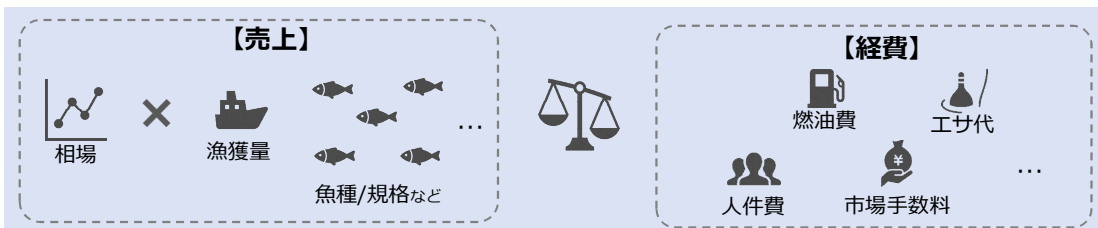
概要

- ① 漁業者が頭の中で感覚的に行っている利益計算を、漁獲データ、燃油費、工サ代など様々なデータから**利益を可視化するツールを開発**
- ② 漁業者の出漁時に参考となるデータを提示することで、**出漁判断のサポートを行い、採算性の高い操業を実現**



1 現状

- ① 漁業者は『**より多く漁獲すること**』を**主な判断基準**として出漁
- ② 日々の水産物の相場の変動や、漁場の変化など漁業の特性上、**日ごとの利益の算出は容易ではない**
- ③ 漁獲が多くても燃油費などの経費がかさむことで、**十分な利益が出ない場合**もある

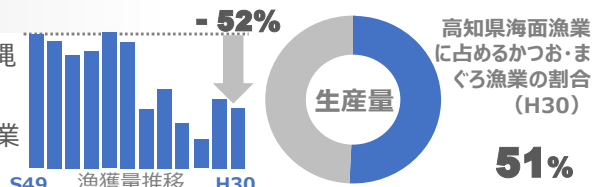


72 → 漁業は変動要因が多く、利益という基準で操業の判断を行うことは難しい

■高知県の主要漁業種の漁業生産量も低下の一途をたどっている

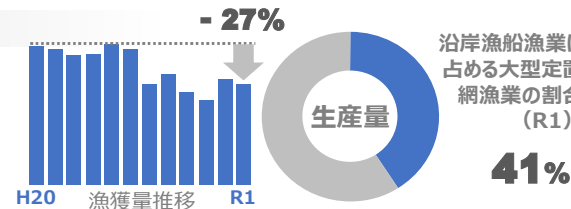
かつお・まぐろ漁業

・かつお一本釣り漁業(2万3千ト)と、まぐろはえ縄漁業(1万4千ト)は本県の漁船漁業生産量(7万3千ト)の51%を占める高知を代表する漁業
 ・資源減少や船員不足など非常に厳しい状況



定置網漁業

・定置網漁業(1万2千ト)は沿岸漁船漁業生産量(2万8千ト)の約41%を占める漁業
 ・漁村の雇用の場として地域経済に大きく貢献
 ・近年は人手不足や水揚げの減少により経営が悪化



2 課題

- ① 採算性の高い漁業経営を実現するため、「たくさん獲る」漁業から「利益」を追い求める漁業にシフト
- ② 資源管理など「持続的な水産資源の利用」の重要性が高まる中、限られた漁獲でもしっかりと利益を生み出せる経営へ転換

3 操業効率化支援ツールの開発



【例】かつお一本釣り漁業



A : 遠くにいる大きな魚群

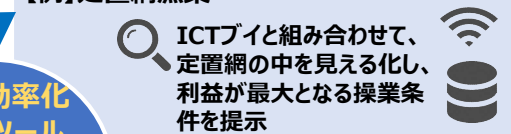
漁獲：多 魚価：安 燃油費：多

B : 近くにいる小さな魚群

漁獲：少 魚価：高 燃油費：少

Bがオススメ!! (利益：B>A)

【例】定置網漁業



■R8年度までの事業スケジュール

対象	R4	R5-8
利益シミュレーション	簡易版の開発	アプリ化・高度化
漁獲予測	表計算ソフトを活用	漁獲予測モデルの開発



マリンイノベーションの取組との連動で様々な漁業へ応用

(データベース、メジカ漁場予測システム、二枚潮の発生予測、自動計量システム)

現状

- ・本県沿岸はブリの回遊経路となっており、定置網漁業が発展
- ・定置網漁業は沿岸漁船漁業生産量の約4割を占める重要な漁業であり、雇用の場としても地域経済に大きく貢献
- ・港に近い定位置の漁場で操業するため、航行時間も短く、漁業の中では最も燃油効率が高い環境にやさしい漁業
- ・近年は、人手不足や海況の変化による水揚げの減少等により、経営が悪化
- ・初期投資等に多額の経費を要するため、経営体の多くが漁村住民が出資した大敷組合と呼ばれる任意団体
- ・法人格のない大敷組合は資金調達、人材確保の面で不利であるため、水揚げ減少時の経営破綻のリスクが増大

●経営悪化のイメージ

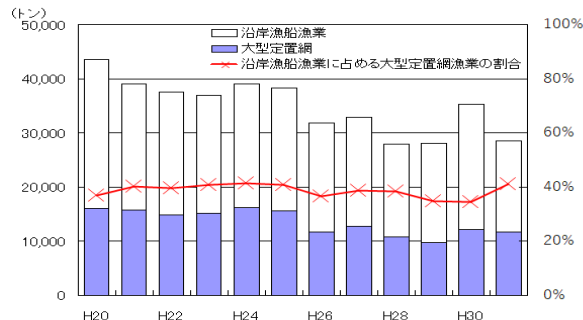
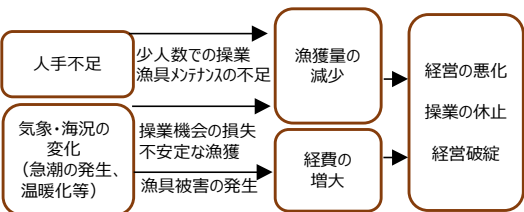


図1. 高知県における大型定置網の漁獲量等の推移

表1. 定置網漁業への新規漁業者の就業状況 (R2)

	新規漁業者	定置網漁業に就業
新規漁業者就業数	45	16
県外からの新規漁業者就業数	14	8

表2. 燃油1リットル当たりの漁獲量・漁獲金額

	漁獲量 (kg)	漁獲金額 (円)
大型定置網 (会社)	14.76	3,244
中・小型まき網 (会社)	6.58	560
釣り (個人)	0.5	627

表3. 高知県における大型定置網経営体数の推移

	H20	H25	H30	R3
経営体数	24	24	25	23

課題

- 事業戦略などの経営計画の策定・実行による持続的な漁業経営の推進
- 大敷組合の法人化による経営の合理化
- 定置網の構造改善、省力化機器、デジタル技術の導入等による漁獲量の維持・増大
- 地域外企業参入による遊休漁場の活用、定置網漁業の事業承継等

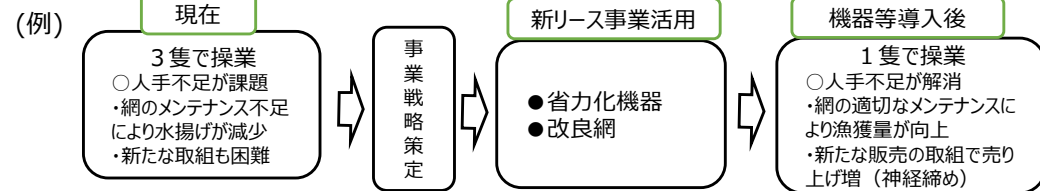
対策

新 事業戦略の策定・実行支援

- ・定置網漁業経営において事業戦略の策定を開始
- ・経営分析等に基づいて操業改善対策や設備投資計画など短期から中長期の取組計画を策定

新 事業戦略に基づく設備投資を支援

- ・新リース事業 (国) への県の継ぎ足しの拡充により、定置網漁業経営体の生産性の向上、デジタル化等に資する設備投資を促進し、事業戦略の目標達成を後押し



新 マリンイノベーションの推進

- ・操業効率化支援ツールの開発
- ・デジタル技術の導入支援
- ・急潮予測による定置網漁具の被害軽減

●制度資金による融資

- ・設備投資や運転資金等の貸付に対して利子を補給

●資源管理・漁業収入安定対策 (国の支援策)

- ・計画的な資源管理に取組む経営体に対して共済掛金を補助、収入が減少した場合に支払われる資金の積み立て経費に対して補填

●担い手の育成・確保

- ・漁業就業支援センターによる就業希望者の掘り起こし、短期研修
- ・雇用型漁業支援事業の活用による新規就業者の雇用促進
- ・関西での県独自の漁業就業フェアの開催
- ・インフルエンサーと連携した効果的な情報発信
- ・外国人漁業研修センターが行う日本語教育等の研修事業を支援
- ・外国人材の活用を図るため「特定技能」制度の利用を推進

効果

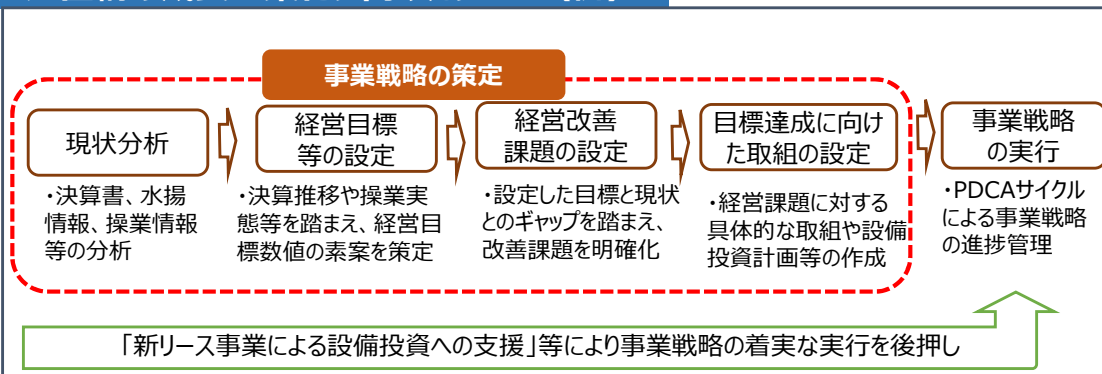
●良漁場を有する本県の強みを生かした定置網漁業の振興により、地域振興等を図る

- ① 漁業生産量の維持・増大
- ② 雇用の場の確保、移住の促進
- ③ 経営体質の強化 (法人化)

表4. 大型定置網漁業生産量の目標値

	R元	R7
大型定置網漁業生産量 (トン)	11,640	13,000

定置網の成長産業化に向けたフロー (例)



現状

＜国内＞

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店等の需要が減少。徐々に回復しつつあったが、年明け以降の全国的な感染拡大に伴い再び減少傾向。
- ・巣ごもり需要により引き続き量販店需要が堅調。
- ・産地加工ニーズの高まり（量販店需要への対応等）
- ・原魚不足により主要な商材（養殖ブリ）の確保が困難。

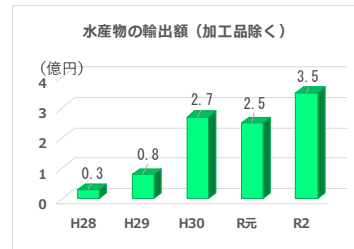
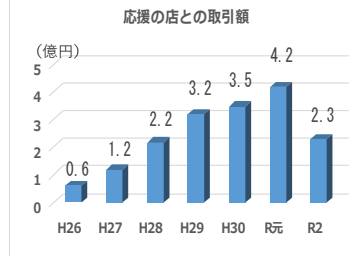
＜海外＞

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により商談機会が大きく減少。新規開拓ができず、既存ルートを活かし輸出を継続。
- ・航空便の減、検疫強化など物流が停滞。
- ・原魚不足により主要な商材（養殖ブリ）の確保が困難。

更なる外商の拡大に向けて

【取組状況・成果等】

- ◆大阪市中央卸売市場関係者と連携した、**関西圏の量販店等での販売促進（R3～）**
 > R3販売実績：約6.9億円
 （目標に対する進捗率：116.9%）
- ◆**応援の店との取引額（県内参画事業者アンケート）**
 > R3.1～12月状況：1.7億円
 （R2同期比 74.0%、R元同期比 40.5%）
- ◆**県産水産物の輸出額（主要事業者聞き取り）**
 > R3.1～12月状況：1.7億円
 （R2同期比 81%、R元同期比 73.8%）
- ◆消費地での加工需要の高まりにより**養殖魚の産地での一次加工**が増加
 > R3.3-四半期：R2同期比89.5%*
 （R3：1施設完成予定、2施設協議中）
 *一部、年間実績額から推計



【県産水産物の状況】

		参考				R3.12月
		H30	R元	R2	R3	
養殖マダイ	数量 (トン)	350	496	1,036	1,052	60
	平均価格 (円/kg)	1,105	1,068	646	690	971
養殖ブリ	数量 (トン)	309	215	397	230	1
	平均価格 (円/kg)	1,518	1,468	1,159	1,485	1,909
養殖カンパチ	数量 (トン)	163	58	83	142	13
	平均価格 (円/kg)	1,281	1,620	1,672	1,192	1,425
キンメダイ	数量 (トン)	42	45	43	23	0.6
	平均価格 (円/kg)	1,785	1,730	1,519	1,519	1,941



（大阪市中央卸売市場（本場）年報(R3:月報)）

課題

- ① 社会構造変化を踏まえた新たな販路の開拓、販売拡大（消費動向、デジタル化）
- ② これまで培ってきた市場関係者や飲食店、商社等とのネットワークを活用した外商活動の強化
- ③ 減少している飲食店（高知家の魚応援の店）との商流の早期回復、取引拡大

取組の方向性

- > 販売が堅調な量販店等への販路開拓、販売拡大
- > 少量多品種の県産水産物の特色を活かした産地直送による「応援の店」との取引拡大
- > 消費地から求められる産地での加工需要への対応



強化ポイント

1 消費地市場と連携した県産水産物の外商強化

- 水産物流通の中核を担い、幅広い販売ネットワークを有する卸売市場関係者等と連携し、販売が堅調な量販店等への養殖魚・天然魚の販売促進活動を強化（フェア開催等）
- 新** 関東地域：量販店等での水産物の認知度向上、販路開拓等の販売促進活動を実施
- 拡** 関西地域：量販店に加え飲食店チェーンも重点ターゲットに販売促進活動を強化

関西での取組を関東へ横展開

2 「応援の店」とのつながりを活かし県内事業者とのマッチングを強化

- 1,000店舗を超える「応援の店」との商流の早期回復、取引拡大（地産外商公社等と連携）
- ・取引の拡大や可能性の高い店舗への重点的な訪問活動やフォローアップを実施
- 拡** リアル・オンラインを組み合わせた商談会の実施による県内事業者の外商への参画を促進、産地とのマッチングの強化
- ・産地招へい等の商談機会やフェア等を通じ県産食材の提案や魅力訴求



3 国内外の商社等と連携した輸出促進

- 国内商社、現地商社、海外支援拠点と連携した輸出促進
- ・ターゲット国毎にパートナーのさらなる掘り起こしや商材の提案を強化
- 拡** 商社や食品海外ビジネスサポーター等と連携した有望市場でのプロモーション等の強化（現地の機動力を活かした食材提案会等のプロモーション）（地産地消・外商課と連携）
- 新** 競争力を保持するため、養殖魚の国際的な認証制度（ASC、MEL）の機運醸成及び取得を推進

4 量販店等から求められる加工需要に対応した施設整備の促進

- 量販店等から求められる様々な加工形態に対応できる水産加工・冷凍保管施設の整備促進
- ・新たな施設整備案件の掘り起こしや進展中の施設整備案件への伴走支援

現状・課題

・H31.4に(一社)漁業就業支援センターを設置し、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫した担い手の育成・確保対策を実施

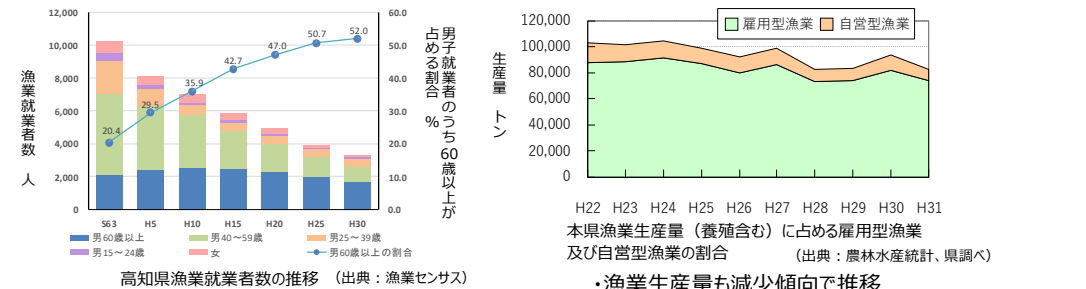
・新規就業者数50名を目標に担い手確保対策を実施、雇用型への就業が6割を占める

	H28	H29	H30	R1	R2
新規就業者数(人)	55	44	43	36	45
うち自営型	18	18	12	12	17
うち雇用型	37	26	31	24	28
雇用型割合(%)	67.3	59.1	72.1	66.7	62.2

※R3.1~6新規就業者数：26名(うち雇用型：15名)

・新型コロナウイルス感染症の影響により、短期研修の実施が減少
(H30年度：25名、R1年度：45名、R2年度：13名、R3年度：22名)

・ウイズコロナ・アフターコロナに対応した効果的なPRが必要



・漁業者の高齢化や減少が進行

漁業者の高齢化や減少が進むなか生産量を維持するためには、その多くを占める雇用型漁業への担い手対策は重要
大型定置網への新規参入も予定されており、新規就業者の確保が課題

分析

本県漁業の担い手確保の視点から分析 (SWOT分析)

	好影響	悪影響
内部環境	強み (S) ・自然が豊か。太平洋に面し海のイメージが強い。 ・漁業種類が多い ・担い手対策が他県と比べて先行(漁業就業支援センターを設置し、一貫した支援を実施) ・関西・高知経済連携強化戦略を策定	弱み (W) ・漁業者の高齢化や減少が進行 ・小規模経営体が多い ・大都市圏から遠く、流通販売面で不利
外部環境	機会 (O) ・新規就業者に占める県外出身者では関西圏からの就業が最も多い(R2県外出身者(14名)の57%が関西) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への移住志向が高まっている	脅威 (T) ・新型コロナウイルスの影響により養殖魚や高級魚を中心に魚価が下落 ・資源や来遊の変化により漁獲量が減少

クロスSWOT分析

	機会(O)	脅威(T)
強み (S)	強みで取り込むことができる機会 ⇒大都市圏から地域への移住志向が高まる中、経済連携強化戦略を策定している関西からの呼び込みを強化	強みで脅威を回避 ⇒新型コロナウイルス影響が限定的である雇用型漁業(定置網漁業、まき網漁業など)への担い手確保を強化
弱み (W)	弱みで機会を取りこぼさないために何が必要か ⇒漁業就業支援センターを核として、就業希望者の掘り起こしと最適なマッチングを実施	脅威と弱みによって最悪の事態を招かないためには何が必要か ⇒担い手対策によって労働力を確保し経営体を維持 ⇒流通販売の強化やデジタル技術の活用による操業の効率化

就業に至ったきっかけ

・就業前、居住地が県外であった新規就業者に就業のきっかけを確認
⇒H29~R2新規就業者(県外居住者)61名のうち、漁協・事業者等からの紹介が15名、フェア・セミナー等が13名、HP4名等

県外における就業希望者の掘り起こしとして、フェアやセミナーは効果的

関西における就業希望者の掘り起こしやPRを強化することで雇用型漁業における就業者の確保を支援

新規就業者等や他県へのヒアリングによると本県の支援制度は充実しており、就業希望者をいかに呼び込むかがポイント

支援

強化のポイント

担い手の育成・確保のための支援策の全体像

◆関西において雇用型漁業を中心とする漁業就業フェアを開催

・県独自の漁業就業フェアを開催、雇用型事業者が出展し、就業希望者を掘り起こし
・新規就業者等との意見交換やデジタル技術を活用した情報発信

◆インフルエンサーと連携した漁業就業に関する効果的な情報発信

・新規就業者等の産地情報をインフルエンサーと連携して情報発信

PR・相談

- 漁業就業セミナーの開催
- ・WEBセミナーや学校での漁業や支援制度の紹介等
- 全国漁業就業支援フェアや移住関連フェアへの出展
- ・フェアへの出展による就業希望者の掘り起こし
- オンラインを活用したPR
- ・オンライン相談、VR動画によるPR
- 漁村提案による求人情報や漁村生活のPR

新 関西での県独自の漁業就業フェアを開催

新 インフルエンサーと連携した効果的な情報発信

体験・マッチング

- 短期研修事業
- ・実際の漁業や漁村生活を体験
- ・研修生一人あたり最長20日間の体験が可能で、その範囲内であれば、複数地域、複数漁業種の体験も可能

技術習得

- 共通座学研修
- ・研修生に対して各種制度や経営等に関する座学研修を実施
- 自営漁業者育成事業
- ・自営の沿岸漁業者として独立するために必要となる漁業技術習得研修の実施と研修修了後の経営安定に向けた支援
- 雇用型漁業支援事業
- ・雇用型漁業の新規就業者の雇用促進
- 漁家子弟支援事業
- ・漁業後継者の育成に向けた漁家子弟の新規就業を支援

独立支援

- 漁業就労安定化対策事業
- ・研修生が漁業就業するために必要な資格の取得を支援
- 漁業経営安定化研修事業
- ・経営の安定化のため、研修修了後、新たな漁業種に関する研修を実施
- 漁船の取得を支援
- ・漁船アドバイザーによるサポート
- ・リース事業
- ・制度資金による支援
- 営漁指導員による経営指導
- ・経営改善のアドバイス

